

今月の

# 数字

# 約40

(楽天やぐるなびと包括連携協定を  
結んでいる自治体の数)

松田 恭子

*Profile* まつだ・きょうこ ●日本能率協会総合研究所で公共系地域計画コンサルタントとして10年間勤務後、東京農業大学国際食糧情報学科助手を経て農業コンサルタントとして独立。実需者と生産者の連携の仕組みづくりや産地ブランド戦略を支援している。日本政策金融公庫農業経営上級アドバイザー試験合格者。(株式会社アソシエイト代表取締役)

企業等と「包括連携協定」を結ぶ自治体がこの1~2年で急増している。「包括連携協定」とは、自治体と民間企業等がそれぞれの特性や強みを生かし、地域が抱える課題の解決に向けて総合的に取り組むための仕組みで、協定を結んだあとは定期的に会合を持ちながら共同で複数の個別事業を実施する。企業間の「戦略的業務提携」の公民版のようなものだ。都道府県レベルではすべての自治体がさまざまな協定を結んでおり、市町村レベルでも人口100万人を超える大都市から人口3万人の市町まで農業を含めた幅広い分野での協定が進んでいる。

民間企業より前に、地元の大学や金融機関と自治体が結ぶ協定は多くなっていった。大学では2006年の教育基本法改正により大学の教育や研究の成果を広く社会に提供することにより社会の発展に寄与することが規定されたことで自治体と大学の協働が増え、2013年から自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を行なう大学を文科省が支援する事業が始まったことで地域活性化をテーマとして協働が飛躍的に増加した。

金融機関は、地方創生の取り組みにおいて2015年度中に「地方版総合戦略」が策定され、2016年度より具体的事業を本格的に推進する段階に入るなかで、戦略策定の協議会の構成員として参加していることが多く、具体的事業についても地方公共団体から打診・要望を受けて包括連携協定の締結が増加した。従来の事業範囲である経営分析に加え、マッチング商談会やファンドや外部人材を活用したコンサルティングも提供し始めている。

地域活性化に関する課題は自治体により異なり、カスタマイズされた対応が必要とされると同時に、自らの資源やサービスも横断的に活用することも求められる。包括連携協定は大学や金融機関の対応窓口を一元化するこ

とで連絡調整に関する事務を効率化し、大学教員や職員の限られたマンパワーを活かすことができる。

民間企業の協定も進んできた。イオンは1道2府41県15政令市と協定を締結し、店舗での特産品フェアや地域の農産品を使ったお弁当の共同企画などを実施している。セブン&アイでもセブン-イレブン・ジャパン(56自治体)、イトーヨーカ堂(19自治体)等で包括連携協定を締結している。イオンは2011年より地域性を反映した品ぞろえ・サービスの充実に向けて支社に権限を移譲したほか、セブン&アイでも2017年までに地域限定商品の比率を5割にまで引き上げており、包括連携協定はCSRだけでなく、「地域密着による顧客ロイヤリティの強化」という文脈で捉えることができる。

人、モノ、情報の流れを扱う企業の取り組みも多くなっている。楽天は2013年4月、楽天市場事業内に「地域活性グループ」を設立して包括連携協定を進め、いまでは24の自治体と連携して電子マネーの地域版カード発行、ふるさと納税、国内外への販路開拓、事業者や学校でのIT教育を実施している。ぐるなびは2014年8月に京都市との協定を皮切りに観光地を抱える政令市や県など15自治体と協定を結び、生産者と飲食店をマッチングするフェアや地域食材を活用したイベント、インバウンド対策セミナー、情報発信サイト等の事業を行っている。

楽天もぐるなびもITを活用したモノと情報交換の「場」を本業で構築しており、そのインフラを活用して連携事業を開発しながらパッケージとして展開することによりさらに交流を強化するという循環を作っている。農業の課題を模索するなかでこういった仕組みづくりは学ぶ点が多い。